

# 新潟県概要

- (1)人口：約215万人（生産年齢人口約55%、高齢者人口約33.7%）
- (2)主要産業構成：製造業（就業者18.6%）、卸売業・小売業（就業者16.2%）、医療、福祉（就業者13.8%） ※いずれもR2.10月
- (3)経済状況：県内総生産91,852億円（令和元年度名目、前年比▲1.8%）
- (4)雇用情勢：有効求人倍率1.47倍（前年同月比+0.22）、正社員有効求人倍率1.35倍（前年同月比+0.18） ※いずれもR4.6月原数値  
本県の雇用情勢は改善が続いているが、人口減少の影響もあり充足率は低く、人手不足が続いている。若者世代は創造性の高い魅力的な仕事、キャリアアップの道筋が整っている業種、福利厚生を含め待遇が充実している企業を求め県外へ流出している状況。ミスマッチの解消が課題。
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策  
新潟県総合計画（H31.4策定、R4.4改定）では、「起業・創業への積極的支援」「産業集積や地域資源を活かした産業振興と高付加価値化」「多様な雇用の場を確保」を重点的に取り組んでいる。  
また、総合計画を補完するものとして、2030年の本県産業のあるべき未来像とその実現に向けたシナリオである「にいがた産業ビジョン」を策定中。情報通信産業が本県の成長牽引産業として発展し、他産業へもITツールの活用が波及し、県内全体の生産性と付加価値向上につなげていくことが必要。

## 地域における課題と現状

※にいがた産業ビジョン会議資料における「2030年の未来像」を参照し、設定

### 課題

- ①人手不足分野や成長産業における労働力確保、若者・女性にとって魅力的な雇用の創造（喫緊の課題）
- ②所得水準を含む労働条件を改善し、職業を理由とした転出の抑制とU・Iターン就職の増加（長期的な課題）

### <企業・事業主>

- ①他企業との協業、自治体等との連携
- ①②デジタル人材の育成・活用
- ①②多様で柔軟な雇用の創出、働き方改革
- ①②新分野進出、業種転換、新規創業
- ②DX推進による経営力強化
- ①採用力の向上

### <求職者・労働者>

- ①②新卒者、UIターン移住者
- ①非正規雇用労働者、離職者
- ①②柔軟な働き方を希望する求職者

### 必要な支援策

- ②企業誘致・創業支援(AB)
- ②DX推進支援(A)
- ①②デジタル人材の育成(AB)
- ①②きめ細かな就職支援(BC)
- ①②働き方改革(A)
- ①ニーズに応じた職業訓練(B)

# 新潟県地域活性化雇用創造プロジェクト事業

## 事業テーマ

挑戦する人や企業に「選ばれる新潟」の実現

## 戦略的雇用創造分野

情報通信業、DX化が進む人手不足分野（製造業、建設業、医療・福祉、卸・小売）

## 地域の関係者からの意見・要望・提案等

- 県内企業の採用活動は動き出しが遅く、アピールも控え目。採用テクニックのアドバイスが必要（県総合計画の外部評価委員）
- 人材の確保や地場企業との連携をどう進めてよいか苦慮している（本県に進出したIT企業）
- 欲しい人材の抽出や選考方法、面接での質問内容・内定後のフォローに至る一通りの採用方法についてアドバイスがほしい（情報通信業の県内企業）
- 企業規模が小さいほど従業員の能力開発実施率が低い（重点対象分野の県内企業）

## 事業規模・事業効果

### 【事業規模】

事業費：4.97億円（①1.56億円、②1.65億円、③1.76億円）

### 【事業効果】

雇用創出：498人（①140人、②169人、③189人）

## A：企業・事業主向け

- 県内企業の雇用環境改善
- ①採用力向上のための伴走型のコンサルティング支援
- ②多様で柔軟な働き方実践企業創出
- 職場のデジタル化支援
- ④デジタル化支援スキル習得研修
- ・デジタル化推進のためのコンサルティング支援（県事業）
- IT企業の誘致
- ③誘致プラットフォーム設立、マッチングサイト運営
- ③魅力ある企業立地環境等の情報発信
- ③サテライトオフィスの確保支援

## C：就職促進

- UIターン促進
- ①首都圏での県内企業との転職マッチングイベント
- マッチング支援
- ・IT関連職種の企業説明会およびマッチング個別相談（B：②の事業の一部）

## B：求職者・労働者向け

- UIターン促進
- ・エージェントによる個別のキャリアコンサルティング、求人情報提供（県事業）
- ・移住促進セミナーにおける就職情報発信（県事業）
- DX化に対応できる人材の育成
- ①デジタル技術のリスキリング
- ②若年求職者向けデジタル人材育成のためのデュアルシステム訓練

## 労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>

- ・職業相談、職業紹介
- ・職業訓練
- ・雇用・労働関係助成金

## 経済産業局

<連携できる主な支援>

- ・ベンチャー支援
- ・DX推進
- ・人材確保支援 等

## 大学・経済団体等

<連携できる主な支援>

- ・専門人材の把握
- ・業界の魅力発信
- ・企業と連動したセミナー、研究開発 等

## 金融機関

<連携できる主な支援>

- ・中小企業向け制度融資
- ・包括連携協定に基づく協力 等